



2019年11月7日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛
(コード番号 3938、東証第一部)
問合せ先 投資開発・IR 室
電話番号 03-4316-2050

(追加) 2019年12月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)の
要約四半期連結財務諸表及び主な注記について

2019年10月30日付「2019年12月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」において、後日開示
予定としておりました要約四半期連結財務諸表及び主な注記について、本日、別添資料のとおり、お知らせ
いたします。なお、別添資料は、サマリー情報以下決算短信〔I F R S〕(連結)一式となっております。

記

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(重要な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	10

以 上



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	166,702	10.2	△27,521	-	△36,224	-	△36,834	-	△33,961	-	△40,007	-
2018年12月期第3四半期	151,211	24.7	6,745	△72.4	△226	-	△7,690	-	△6,068	-	△9,696	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△142.09	△142.09
2018年12月期第3四半期	△25.50	△25.50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	530,442	182,493	164,844	31.1
2018年12月期	486,587	208,514	198,916	40.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年12月期の期末配当は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

(注)当社グループは2019年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。また、一部の有形固定資産につき見積耐用年数を見直しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	240,961,642株	2018年12月期	240,524,642株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,575,171株	2018年12月期	1,979,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	239,020,020株	2018年12月期3Q	237,945,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 当社の親会社であるNAVER Corporationの決算発表に伴うフェアディスクロージャー及び決算短信の速報としての機能の発揮を目的として、添付資料における要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及びセグメント情報を先行して開示し、その他は準備が整い次第直ちに開示する予定です。なお、セグメント別損益を含む決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトIRページ (<https://linecorp.com/ja/ir/top>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(重要な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	256,978	200,279
売掛金及びその他の短期債権	37,644	40,888
その他の金融資産（流動）	15,915	27,083
契約資産	339	168
たな卸資産	4,887	6,287
その他の流動資産	9,751	10,536
流動資産合計	325,514	285,241
非流動資産		
有形固定資産	24,726	25,650
使用権資産	—	56,063
のれん	17,095	16,948
のれん以外の無形資産	5,298	8,127
関連会社及び共同支配企業投資	53,921	66,424
その他の金融資産（非流動）	42,287	50,266
繰延税金資産	17,107	20,799
その他の非流動資産	639	924
非流動資産合計	161,073	245,201
資産合計	486,587	530,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	34,985	39,740
その他の金融負債（流動）	36,726	42,096
未払費用	18,405	16,607
未払法人所得税	4,855	1,033
リース負債（流動）	—	11,286
契約負債	24,637	25,020
引当金（流動）	2,581	3,149
その他の流動負債	1,037	5,225
流動負債合計	123,226	144,156
非流動負債		
社債	142,132	142,670
その他の金融負債（非流動）	527	409
リース負債（非流動）	—	46,387
繰延税金負債	503	1,051
引当金（非流動）	3,309	4,372
退職給付に係る負債	6,943	7,832
その他の非流動負債	1,433	1,072
非流動負債合計	154,847	203,793
負債合計	278,073	347,949
資本		
資本金	96,064	96,535
資本剰余金	118,626	119,343
自己株式	△8,205	△6,598
利益剰余金	△5,556	△39,471
その他の包括利益累計額	△2,013	△4,965
当社の株主に帰属する持分合計	198,916	164,844
非支配持分	9,598	17,649
資本合計	208,514	182,493
負債及び資本合計	486,587	530,442

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
売上収益	151,211	166,702
その他の営業収益	11,222	2,897
営業収益合計	162,433	169,599
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△22,650	△26,406
販売手数料	△11,081	△12,197
従業員報酬費用	△42,106	△51,572
マーケティング費用	△14,362	△25,566
インフラ及び通信用	△7,764	△8,063
外注費及びその他のサービス費用	△23,014	△30,619
減価償却費及び償却費	△7,852	△16,324
その他の営業費用	△26,859	△26,373
営業費用合計	△155,688	△197,120
営業利益(△は損失)	6,745	△27,521
財務収益	298	400
財務費用	△326	△1,459
持分法による投資損失	△7,311	△9,567
為替差損益	72	△237
その他の営業外収益	317	2,347
その他の営業外費用	△21	△187
継続事業に係る税引前四半期損失	△226	△36,224
法人所得税	△7,467	△609
継続事業に係る四半期純損失	△7,693	△36,833
非継続事業に係る四半期純利益(△は損失)	3	△1
四半期純損失	△7,690	△36,834
帰属：		
当社の株主	△6,068	△33,961
非支配持分	△1,622	△2,873
		(単位：円)
1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純損失	△25.50	△142.09
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純損失	△25.50	△142.09
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純損失	△25.51	△142.08
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△25.51	△142.08
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純利益(△は損失)	0.01	△0.01
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益(△は損失)	0.01	△0.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失	△7,690	△36,834
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の再測定	△935	1,085
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない 内訳項目に係る法人所得税	283	△348
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の再測定	6	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産に係る組替調整	—	1
売却可能金融資産：		
売却可能金融資産に係る組替調整	6	—
在外営業活動体の換算差額：		
為替換算差額に係る利得	△1,213	△4,727
為替換算差額に係る組替調整額	△107	85
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	37	151
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額に 係る組替調整額	△8	—
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる 可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	△75	525
その他の包括利益合計額	△2,006	△3,173
四半期包括利益 (△は損失)	△9,696	△40,007
帰属：		
当社の株主	△8,078	△36,867
非支配持分	△1,618	△3,140

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値を測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2018年1月1日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977
新基準適用の影響	—	—	—	177	—	△1,258	—	△1,081	△85	△1,166
2018年1月1日残高 (遡及適用後)	92,369	93,560	△4,000	△4,117	3,158	2,670	354	183,994	4,817	188,811
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純損失	—	—	—	△6,068	—	—	—	△6,068	△1,622	△7,690
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,373	△637	—	△2,010	4	△2,006
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△6,068	△1,373	△637	—	△8,078	△1,618	△9,696
株式報酬	—	991	—	—	—	—	—	991	—	991
新株予約権の失効	—	△24	—	24	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	864	△109	—	—	—	—	—	755	—	755
支配継続子会社に 対する持分変動	—	17,526	—	—	△15	△27	1	17,485	8,199	25,684
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	301	301
株式給付信託による 新株の発行と取得	2,500	2,488	△5,000	—	—	—	—	△12	—	△12
転換社債型新株予約 権付社債の発行	—	4,175	—	—	—	—	—	4,175	—	4,175
自己株式の処分	—	△136	696	—	—	—	—	560	—	560
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	△4	—	△4
2018年9月30日残高	95,733	118,471	△8,308	△10,161	1,770	2,006	355	199,866	11,699	211,565

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値を測定す る金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2019年1月1日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514
新基準適用の影響	—	—	—	△26	—	—	—	△26	—	△26
2019年1月1日残高 (遡及適用後)	96,064	118,626	△8,205	△5,582	△659	△1,417	63	198,890	9,598	208,488
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純損失	—	—	—	△33,961	—	—	—	△33,961	△2,873	△36,834
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,766	860	—	△2,906	△267	△3,173
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△33,961	△3,766	860	—	△36,867	△3,140	△40,007
株式報酬	—	1,111	—	—	—	—	—	1,111	—	1,111
新株予約権の失効	—	△51	—	51	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	471	△117	—	—	—	—	—	354	—	354
支配継続子会社に 対する持分変動	—	221	—	—	—	—	—	221	12,614	12,835
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	246	246
自己株式の処分	—	△447	1,608	—	—	—	—	1,161	—	1,161
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	△1	—	△1
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替	—	—	—	46	—	△46	—	—	—	—
分配金の支払	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,669	△1,669
その他	—	—	—	△25	—	—	—	△25	—	△25
2019年9月30日残高	96,535	119,343	△6,598	△39,471	△4,425	△603	63	164,844	17,649	182,493

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。国際会計基準審議会によって公表された、2019年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を2019年1月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年1月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は、従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務（リース負債）と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年1月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.21%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、リース適用開始日直前において、IAS第37号を適用し、不利なリースであるかどうかの評価に依拠しております。
- ・2019年1月1日時点において12ヶ月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理しております。
- ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用しています。

また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

(単位：百万円)

2018年12月31日現在で開示されているオペレーティング・リースに係るコミットメント	58,688
（控除）費用として定額法で認識される短期リース	△545
（控除）費用として定額法で認識される少額資産のリース	△29
（控除）2019年1月以降にリースが開始される契約など	△3,092
割引前のリース負債	55,022
当社グループの追加借入利率を用いた割引	△7,009
2019年1月1日現在で認識されているリース負債	48,013

上記の結果、当社グループは2019年1月1日における連結財政状態計算書において、使用権資産及びリース負債を、それぞれ46,279百万円、48,013百万円認識しております。

また、IFRS第16号の適用により、当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース費用が含まれていたインフラ及び通信費用が908百万円、その他の営業費用が7,487百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費及び償却費が7,494百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる財務費用が887百万円増加しております。

なお当社グループがIFRS第16号の内容に基づいて2019年1月1日より適用した会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、主として、不動産、データセンターにかかるリースをしております。リース契約は、通常、1年から5年までの固定期間で締結されますが、延長オプションを含む場合があります。

リースは、リース資産が当社グループによって利用可能となる時点で、使用権資産及び対応する負債として認識されます。各リース料の支払は、負債の返済分と財務費用に配分されます。財務費用は、各期間において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり損益として費用処理しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値で当初測定しております。リース負債は、以下のリース料の正味現在価値を含みます。

- ・固定リース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

リース料は、リースの計算利率（当該利率が容易に算定できる場合）又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引いております。

使用権資産は、以下で構成される取得原価で測定しております。

- ・リース負債の当初測定の金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・原状回復費用

なお当社グループは、IFRS第16号が認めている実務上の便法として、原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、各リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

短期リース及び少額資産のリースに関連するリース料は、定額法に基づき、費用として認識されます。

短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースです。少額資産は、例えば、少額の事務所備品などの資産で構成されます。

当社グループの不動産リースの多くの契約には延長オプション及び解約オプションが含まれております。

延長オプションは、リース期間が延長されることが合理的に確実な場合に限り、リース期間に含められます。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、サーバーの最新の利用実態を反映し、有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方と比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,101百万円減少しております。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業	コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサードスタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれます。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。
戦略事業	戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	131,920	19,291	151,211	-	151,211
セグメント利益（△は損失） (2)	21,280	△22,894	△1,614	8,359	6,745
減価償却費及び償却費	6,396	1,456	7,852	-	7,852

(1) 共通には、主として、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益（△は損失）」は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	144,881	21,821	166,702	-	166,702
セグメント利益（△は損失） (2)	24,959	△52,412	△27,453	△68	△27,521
減価償却費及び償却費	10,464	5,860	16,324	-	16,324

(1) 共通には、主として、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益（△は損失）」は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

セグメント利益（△は損失）から継続事業に係る税引前四半期損失への調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
セグメント利益（△は損失）	6,745	△27,521
財務収益	298	400
財務費用	△326	△1,459
持分法による投資損失	△7,311	△9,567
為替差損益	72	△237
その他の営業外収益	317	2,347
その他の営業外費用	△21	△187
継続事業に係る税引前四半期損失	△226	△36,224

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

(3) 主要なサービスからの収益

当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 ⁽¹⁾	27,143	34,640
アカウント広告 ⁽²⁾	41,379	46,261
その他の広告 ⁽³⁾	10,764	10,200
小計	79,286	91,101
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション ⁽⁴⁾	21,633	21,549
コンテンツ ⁽⁵⁾	28,504	28,694
その他	2,497	3,537
小計	52,634	53,780
コア事業合計	131,920	144,881
戦略事業		
Friends ⁽⁶⁾	12,637	14,048
その他 ⁽⁷⁾	6,654	7,773
戦略事業合計	19,291	21,821
総合計	151,211	166,702

(1) ディスプレイ広告からの売上収益は主にタイムライン面やLINE News面等に掲載される広告から構成されます。

(2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。

(3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。

(4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。

(5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。

(6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。

(7) その他は主にEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。